

予 算 要 求 資 料

令和3年度12月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：感染症予防費

事業名 啓発宣伝費（新型コロナ対策）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部感染症対策調整課 企画連携係 電話番号：058-272-1111（内4993）

E-mail：c11238@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 11,302千円（現計予算額：48,912千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	48,912	48,912	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	11,302	11,302	0	0	0	0	0	0	0
決定額	11,302	11,302	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

新型コロナウイルス感染症は、現時点で、短期に収束する見込みがなく、長期にわたる対策が求められる。

この感染症対策は、全て県民の生命に関わり、かつ一人一人の感染防止対策の徹底と継続が極めて重要な危機事案である。そのため県民や事業者に対し感染防止対策の徹底と新たな日常の浸透について広く啓発を図る必要がある。

具体的には、基本的な感染防止対策（「マスク着用」「手指衛生」「密回避」「体調管理」）の他、県内の感染状況や受診・相談体制の周知、ワクチン接種、「ストップ『コロナ・ハラスメント』（コロナに関する誹謗中傷・差別の禁止）」について啓発を継続する。

今年度は毎月の短冊広告やラジオ放送に加え、第4波、第5波による感染拡大を受けて、新聞社3社にて全面広告を計30回実施したことに伴い、執行金額が当初予定より増加見込みとなる。

(2) 事業内容

新聞広告、地域情報誌、ラジオ等、各種広報媒体等により広報を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	11,302	新聞広告、地域情報誌、ラジオ番組を活用した広報
合計	11,302	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

随時、その時点に的確に対応した「総合対策」や「知事メッセージ」等を発出している。その内容の周知のために、時期を逃さず、適切な広報媒体を活用した広報が必要である。

(2) 国・他県の状況

国、他県においても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る各種広報を実施している。

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルス感染症の収束状況等を見極め、事業継続の要否を検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、県での実施は妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の拡大・収束状況を見極め、適時、適切な普及啓発を継続して実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

新型コロナウイルス感染症の拡大・収束状況を確実に見通すことは困難であることに加え、県民に継続して情報を提供することが目的であるため、目標を設定することは困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

感染拡大防止のため、新聞広告やラジオ番組を活用した普及啓発を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	令和3年9月時点で、本県は緊急事態措置区域に指定されており、今後も確実な事態収束が見込めないことから、感染拡大防止のための意識啓発の継続が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県民、事業者の皆様のご理解を得て、概ね基本的な感染防止対策の継続や特措法に基づく要請遵守が実施されており、一定の効果がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	県民、事業者の皆様幅広く情報を届けることができる広報媒体を選定し、かつ、分かりやすい内容の情報発信に努めることで、効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>より効果的、効率的な広報媒体の活用、幅広い世代に届くように呼びかけの内容等を常に追求していく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、継続した普及啓発は今後も必要である。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	